

令和6年度

可茂衛生施設利用組合

一般会計歳入歳出決算審査意見書

可茂衛生施設利用組合監査委員

令和6年度 可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和6年度可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の日

令和7年8月25日（月）

3 審査の方法

決算審査にあたっては、管理者から提出された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

4 審査結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

<留意点>

文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点第2位未満を四捨五入している。このため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
可茂衛生施設利用組合一般会計	3,837,054,000	3,799,639,450	3,719,044,099	80,595,351

令和6年度歳入歳出決算は、歳入決算額37億9,963万9,450円、歳出決算額は37億1,904万4,099円で、歳入歳出差引額8,059万5,351円である。

前年度に比べ、歳入額は4億2,738万4,698円(12.67%)の増加、歳出額は4億7,880万4,978円(14.78%)の増加である。なお、決算額の過去5年間の収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額 A	3,799,639,450	3,372,254,752	3,470,577,171	3,262,258,757	3,407,346,869
歳出決算額 B	3,719,044,099	3,240,239,121	3,339,095,625	3,136,426,945	3,247,435,459
形式収支額 C (A-B)	80,595,351	132,015,631	131,481,546	125,831,812	159,911,410
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	18,058,000	7,062,000	0
実質収支額 E (C-D)	80,595,351	132,015,631	113,423,546	118,769,812	159,911,410
前年度実質収支額 F	132,015,631	113,423,546	118,769,812	159,911,410	268,354,554
単年度収支額 G (E-F)	△ 51,420,280	18,592,085	△ 5,346,266	△ 41,141,598	△ 108,443,144
基金積立金 H 財政調整基金	81,508,362	6,709,950	11,847,145	156,759,199	343,472,952
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
基金取崩額 J 財政調整基金	203,839,000	29,815,000	47,500,000	169,103,000	93,904,000
実質単年度収支額 K (G+H+I-J)	△ 173,750,918	△ 4,512,965	△ 40,999,121	△ 53,485,399	141,125,808
対前年比(歳入) %	112.67	97.17	106.39	95.74	104.54
対前年比(歳出) %	114.78	97.04	106.46	96.58	109.68

(2) 決算収支

一般会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E-F)
3,799,639,450	3,719,044,099	80,595,351	0	80,595,351	132,015,631	△ 51,420,280

一般会計における実質収支額は、8,059万5,351円の黒字である。なお、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額については、5,142万280円の赤字である。

2 歳入

令和6年度歳入決算額は37億9,963万9,450円で予算現額38億3,705万4,000円に対し、3,741万4,550円の収入減となり、収入歩合は99.02%となっている。
歳入科目の各款についての概要は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	2,250,000,000	59.22	2,250,000,000	66.72	2,250,000,000	64.83	2,205,425,000	67.60	2,206,391,000	64.75
使用料及び手数料	511,646,557	13.47	484,994,326	14.38	492,458,876	14.19	242,958,942	7.45	197,882,650	5.81
国庫支出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
財産収入	13,831,418	0.36	2,801,617	0.08	2,034,507	0.06	2,186,021	0.07	1,794,788	0.05
繰入金	203,839,000	5.36	29,815,000	0.88	47,500,000	1.37	169,103,000	5.18	93,904,000	2.76
繰越金	132,015,631	3.47	131,481,546	3.90	125,831,812	3.63	159,911,410	4.90	298,654,554	8.77
諸収入	81,206,844	2.14	86,662,263	2.57	94,751,976	2.73	86,874,384	2.66	126,319,877	3.71
組合債	607,100,000	15.98	386,500,000	11.46	458,000,000	13.20	395,800,000	12.13	482,400,000	14.16
合 計	3,799,639,450	100.00	3,372,254,752	100.00	3,470,577,171	100.00	3,262,258,757	100.00	3,407,346,869	100.00

【第1款】 分担金及び負担金（構成比率 59.22%）

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和6	2,250,000,000	2,250,000,000	2,250,000,000	0	100.00	100.00
令和5	2,250,000,000	2,250,000,000	2,250,000,000	0	100.00	100.00
差	0	0	0	0		

分担金の内訳は次のとおりである。なお、市町村財政運営への影響を踏まえ、年度間で徴収する分担金の総額を平準化しているため、前年度と同額となっている。

分担金区分	金額（円）	分担金区分	金額（円）
一般管理運営費	128,728,000	火葬場管理運営費	90,887,000
し尿処理運営費 ※1	302,604,000	火葬場建設費	69,842,000
可燃物処理運営費	591,229,000	火葬場建設費（公債費）	128,132,000
不燃物処理運営費 ※2	129,746,000	し尿処理運営費（公債費）	71,214,000
公園管理運営費	6,833,000	可燃物処理運営費（公債費）	332,002,000
研修館管理運営費	58,547,000	不燃物処理運営費（公債費）	44,386,000
新施設建設等準備費	295,850,000	※1 下水道脱水汚泥超過負担分を含む ※2 乾電池等共同処理分を含む	

【第2款】 使用料及び手数料（構成比率 13.47%）

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和6	517,660,000	511,646,557	511,646,557	0	98.84	100.00
令和5	487,269,000	484,994,326	484,994,326	0	99.53	100.00
差	30,391,000	26,652,231	26,652,231	0		

収入済額の内訳は次のとおりである。なお、し尿処理施設使用料については、令和6年度から使用料を一部改定（下水道脱水汚泥：税別350円/10kg）したため、2,935万4,251円の増収となった。

使用料等の区分	金額（円）	使用料等の区分	金額（円）
し尿処理施設使用料	43,527,415	火葬場施設使用料	47,749,000
可燃物処理施設使用料	417,389,319	行政財産の目的外使用料	1,084,910
不燃物処理施設使用料	1,863,213	火葬証明書再発行手数料	32,700

【第3款】 財産収入（構成比率 0.36%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和6	7,112,000	13,831,418	13,831,418	0	194.48	100.00
令和5	1,476,000	2,801,617	2,801,617	0	189.81	100.00
差	5,636,000	11,029,801	11,029,801	0		

収入済額は、財産貸付収入11万1,100円、利子及び配当金541万5,318円、財産売却収入830万5,000円となっており、前年度に比べ1,102万9,801円（393.69%）増加している。主な要因は、各基金の一括運用による基金利子の増加及び不要となった車両等の売却代金を収入したためである。

【第4款】 繰入金（構成比率 5.36%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和6	203,839,000	203,839,000	203,839,000	0	100.00	100.00
令和5	29,815,000	29,815,000	29,815,000	0	100.00	100.00
差	174,024,000	174,024,000	174,024,000	0		

収入済額は、前年度に比べ1億7,402万4,000円（583.68%）増加した。主な要因は、補正予算に伴う増加及び令和5年度決算剰余金と繰入金との相殺分が減少したためである。

【第5款】 繰越金（構成比率 3.47%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和6	132,015,000	132,015,631	132,015,631	0	100.00	100.00
令和5	131,481,000	131,481,546	131,481,546	0	100.00	100.00
差	534,000	534,085	534,085	0		

収入済額は、前年度に比べ53万4,085円（0.41%）増加した。主な要因は、令和4年度と令和5年度の実質収支額の差によるものである。

【第6款】 諸収入（構成比率 2.14%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和6	81,928,000	81,206,844	81,206,844	0	99.12	100.00
令和5	75,033,000	86,662,263	86,662,263	0	115.50	100.00
差	6,895,000	△ 5,455,419	△ 5,455,419	0		

収入済額は、前年度に比べ545万5,419円（6.30%）減少した。主な要因は、不燃ごみ搬入量の減少による鉄類資源回収量の減少及びボイラタービン発電機の停止期間の都合により売電収入が減少したためである。

(参考：諸収入の内訳)

(単位：円、%)

収入内訳	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
○預金利子	72,301	48,219	24,082	149.94
○雑入				
資源売却代金（鉄類・アルミ類）	16,323,287	16,934,992	△ 611,705	96.39
その他（売電代金等）	64,811,256	69,679,052	△ 4,867,796	93.01

【第7款】 組合債（構成比率 15.98%）

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和6	644,500,000	607,100,000	607,100,000	0	94.20	100.00
令和5	403,900,000	386,500,000	386,500,000	0	95.69	100.00
差	240,600,000	220,600,000	220,600,000	0		

収入済額は、前年度に比べ2億2,060万円（57.08%）増加した。主な要因は、当初予算に計上した可燃ごみ処理施設整備及び研修館設備整備にかかる起債対象事業費の増額に加え、補正予算にて整備した可燃ごみ処理施設の起債対象事業費が増額となったためである。

3 歳出

予算現額38億3,705万4,000円に対して、支出済額は37億1,904万4,099円であり、支出済額と予算現額の差額は1億1,800万9,901円、執行率は96.92%である。

支出済額は、前年度に比べ4億7,880万4,978円（14.78%）の増加である。

（単位：円、%）

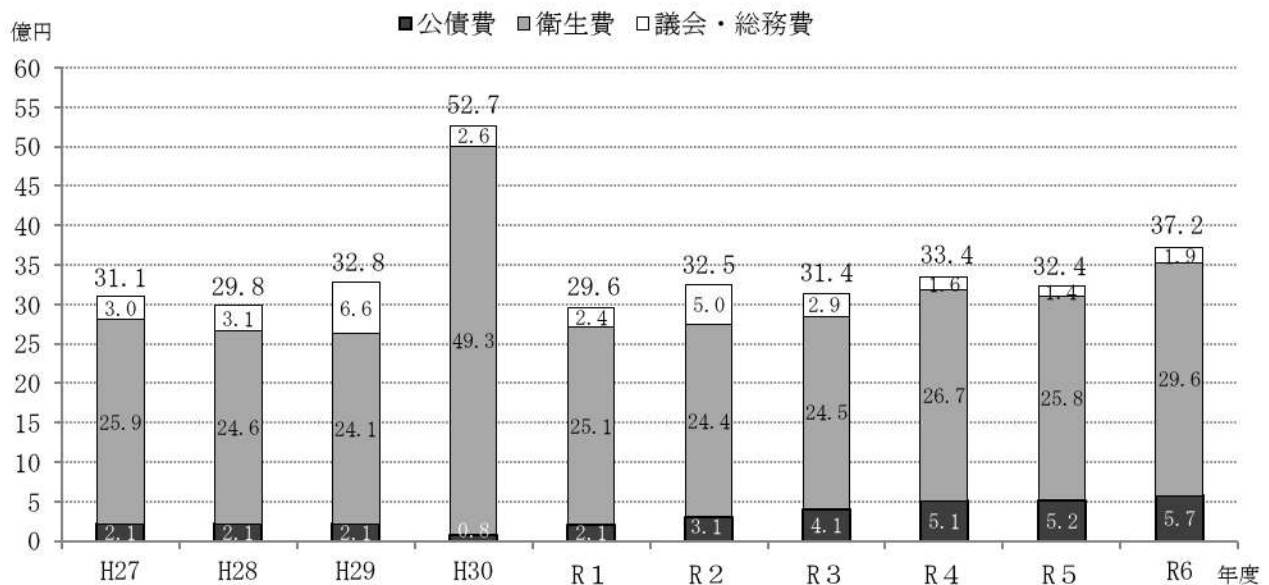
年度	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較	予算執行率
令和6	3,837,054,000	3,719,044,099	118,009,901	96.92
令和5	3,378,974,000	3,240,239,121	138,734,879	95.89
比較増減	458,080,000	478,804,978		

款別決算額及び前年度との比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

款 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議 会 費	130,732	0.00	73,038	0.00	57,694	178.99
総 務 費	185,958,151	5.00	141,410,352	4.36	44,547,799	131.50
衛 生 費	2,958,536,874	79.55	2,580,925,736	79.65	377,611,138	114.63
公 債 費	574,418,342	15.45	517,829,995	15.98	56,588,347	110.93
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	3,719,044,099	100.00	3,240,239,121	100.00	478,804,978	114.78

平成27年度以降の過去10年間の款別歳出決算額の推移は次のとおりである。



決算額全体としては、平成30年度決算（新火葬場建設に伴う増額）を除き、30億円程度で推移してきたが、令和6年度においては、施設の老朽化等に伴う緊急整備の実施や基金の運用に伴う積立金の支出が重なり、総額が37億円を超えた。

議会・総務費については、令和4年度より財政調整基金繰入金と前年度の決算剰余金を相殺する運用に変更したため、減少傾向となっている。

衛生費は、施設の維持管理費用が増加し、30億円に迫る支出となった。

公債費は、市町村分担金の平準化等を目的に起債を活用し、各運営費の財源に充当しているため、令和元年度以降は増加傾向となっている。また、決算額に占める割合は令和4年度から15%を超えて推移している。

【第1款】 議会費（構成比率 0.00%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和6	193,000	130,732	0	62,268	67.74
令和5	137,000	73,038	0	63,962	53.31
差	56,000	57,694	0	△ 1,694	

議会費は、定例会2回、臨時会1回分の議員報酬及び事務費の支出である。

【第2款】 総務費（構成比率 5.00%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和6	199,595,000	185,958,151	0	13,636,849	93.17
令和5	145,635,000	141,410,352	0	4,224,648	97.10
差	53,960,000	44,547,799	0	9,412,201	

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	98,636,944	53.04	106,317,712	75.18	△ 7,680,768	92.78
需 用 費	2,170,230	1.17	2,727,925	1.93	△ 557,695	79.56
役 務 費	1,629,664	0.88	1,591,395	1.13	38,269	102.40
委 託 料	10,480,778	5.64	11,304,277	7.99	△ 823,499	92.72
使用料及び賃借料	2,591,240	1.39	2,555,849	1.81	35,391	101.38
備 品 購 入 費	995,720	0.54	1,013,888	0.72	△ 18,168	98.21
負担金、補助及び交付金	5,884,413	3.16	9,125,836	6.45	△ 3,241,423	64.48
積 立 金	63,508,362	34.15	6,709,950	4.75	56,798,412	946.48
そ の 他 （旅費、交際費、公課費等）	60,800	0.03	63,520	0.04	△ 2,720	95.72
合 計	185,958,151	100.00	141,410,352	100.00	44,547,799	131.50

支出済額は前年度に比べ、4,454万7,799円（31.50%）の増加である。主な要因は、積立金が前年度と比べ約5,700万円の増額となったためである。

なお、財政調整基金については、費目別に市町村分担金の分担割合が異なるため、基金残高についても費目別に管理している。また、前年度決算余剰金を費目別に整理のうえ、基金繰入金と相殺するよう運用している。

【第3款】 衛生費（構成比率 79.55%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和6	3,057,532,000	2,958,536,874	0	98,995,126	96.76
令和5	2,709,117,000	2,580,925,736	0	128,191,264	95.27
差	348,415,000	377,611,138	0	△ 29,196,138	

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	93,813,409	3.17	78,810,165	3.05	15,003,244	119.04
需 用 費	193,856,333	6.55	179,127,568	6.94	14,728,765	108.22
役 務 費	13,482,783	0.46	21,555,937	0.84	△ 8,073,154	62.55
委 託 料	1,522,946,943	51.48	1,457,617,807	56.48	65,329,136	104.48
使用料及び賃借料	61,379	0.00	92,243	0.00	△ 30,864	66.54
工 事 請 負 費	495,414,920	16.75	505,743,000	19.60	△ 10,328,080	97.96
原 材 料 費	272,848,223	9.22	35,032,790	1.36	237,815,433	778.84
公 有 財 産 購 入 費	69,841,960	2.36	69,802,118	2.70	39,842	100.06
備 品 購 入 費	18,874,910	0.64	1,008,680	0.04	17,866,230	1,871.25
負担金、補助及び交付金	5,483,998	0.19	5,260,301	0.20	223,697	104.25
積 立 金	271,759,956	9.19	226,474,567	8.77	45,285,389	120.00
その他（旅費、公課費）	152,060	0.01	400,560	0.02	△ 248,500	37.96
合 計	2,958,536,874	100.00	2,580,925,736	100.00	377,611,138	114.63

費目別の支出済額は次のとおりである。

費目の区分	金額（円）	費目の区分	金額（円）
し尿処理費	355,191,465	研修館管理費	79,411,600
可燃物処理費	1,716,333,437	新施設建設等準備費	289,582,177
不燃物処理費	261,981,770	火葬場管理費	169,948,359
公園管理費	16,246,106	火葬場建設費	69,841,960

前年度に比べ総額3億7,761万1,138円の増加である。主な要因は次のとおりである。なお、役務費については、加入する保険の見直しにより807万3,154円の減少となっている。

- (1)需用費：電気代に関する国の補助期間短縮と補助額縮減により光熱水費が増額となったほか、突発的な事由により発電機の稼働率が下がった等により1,472万8,765円の増加
- (2)委託料：労務単価上昇に伴う各種業務の契約額増加、各精密機能検査業務やし尿処理施設整備基本構想策定及び次期ごみ処理施設等整備に伴う事業費分析業務の実施等により6,532万9,136円の増加
- (3)原材料費：長寿命化工事用の支給用部材や焼却設備部材の購入、電気式ガラス溶解炉の購入等により2億3,781万5,433円の増加
- (4)備品購入費：焼却残さ搬出用車両の新規購入等により1,786万6,230円の増加
- (5)積立金：財政調整基金の費目別の赤字解消に向けた積立て及び施設整備基金への積増し並びに基金運用による利子分の増加により4,528万5,389円の増加

【第4款】 公債費（構成比率 15.45%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和6	577,734,000	574,418,342	0	3,315,658	99.43
令和5	522,085,000	517,829,995	0	4,255,005	99.18
差	55,649,000	56,588,347	0	△ 939,347	

公債費の支出済額は5億7,441万8,342円である。

汚泥再生処理施設整備工事償還分、可燃ごみ処理施設長寿命化工事償還分、不燃物処理施設整備工事償還分及び新火葬場整備事業償還分である。

令和6年度の発行高、償還額、年度末現在高は次のとおりである。

（単位：円）

令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中発行高 (B)	令和6年度中償還額		令和6年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利子	
2,665,248,210	607,100,000	568,921,634	5,496,708	2,703,426,576

令和6年度中発行高については、可燃ごみ処理施設長寿命化工事等の各施設整備工事に係る起債のほか、新たに研修館設備の整備に関する起債を加えた額である。公債費の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	償還額	(うち償還額元金)	対前年度比較	支出総額に占める割合	年度末未償還元金
令和6	574,418,342	568,921,634	56,588,347	15.45	2,703,426,576
令和5	517,829,995	512,799,906	10,972,024	15.98	2,665,248,210
令和4	506,857,971	502,224,874	101,606,521	15.18	2,791,548,116
令和3	405,251,450	400,629,105	99,969,178	12.92	2,835,772,990
令和2	305,282,272	300,952,553	100,145,019	9.40	2,840,602,095
令和元	205,137,253	200,945,352	124,310,871	6.93	2,659,154,648
平成30	80,826,382	79,898,063	△ 133,173,166	1.53	2,524,100,000
平成29	213,999,548	211,166,014	0	6.52	388,298,063
平成28	213,999,548	209,006,807	0	7.18	497,936,451
平成27	213,999,548	206,872,374	0	6.89	706,943,258
平成26	213,999,548	204,762,404	△ 469,289,547	6.34	911,705,662

【第5款】 予備費（構成比率 0.00%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和6	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
令和5	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
差	0	0	0	0	

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、その内容及び計数とも正確であった。
平成27年度から令和6年度までの実質収支額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	実質収支額	対前年度比
令和6	80,595,351	61.05
令和5	132,015,631	116.39
令和4	113,423,546	95.50
令和3	118,769,812	74.27
令和2	159,911,410	59.59
令和元	268,354,554	274.09
平成30	97,908,283	83.66
平成29	117,026,009	65.34
平成28	179,096,726	128.89
平成27	138,950,810	107.60

5 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する令和6年度中における増減及び令和6年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	令和5年度末現在高	令和6年度中増減	令和6年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	354,992.90	0	354,992.90
	建 物	m ²	39,722.35	0	39,722.35
	出資による権利	円	3,000,000	0	3,000,000
物品（公用車など）		台	35	△ 3	32
基 金	財 政 調 整 基 金	円	532,837,439	△ 122,330,638	410,506,801
	施 設 整 備 基 金	円	611,868,790	253,759,956	865,628,746

物品の減少は、使用頻度の低下した重機2台と、購入から24年が経過していたバキューム車1台及び購入から26年が経過した脱着装置付きコンテナ専用車（アームロール車）1台の計4台を売却した一方で、新たな脱着装置付きコンテナ専用車（フックロール車）を購入したことにより1台が増加となったことから、計3台の減少となった。

財政調整基金の令和6年度中の減少については、費目別に管理するし尿処理費に係る基金残高の赤字解消を図るため、剰余金を含めて計8,150万8,362円を積立てた一方で、各運営費等への充当分として2億383万9,000円を取崩したものである。

施設整備基金の増加については、令和6年度から施設整備基金に積増ししたため2億5,023万円及び利子352万9,956円を積立てたものである。

6 審査意見

以上が、令和6年度一般会計歳入歳出決算審査の概要である。

歳入については、公平性の観点から施設使用料を改定し、自主財源として収入が増加となったほか、起債制度を活用した市町村分担金の平準化と実質負担の軽減、基金の運用方法の見直しなどにより、収益性の向上を図っていると認められる。

歳出については、安全で安定した施設運営を継続するために必要な維持管理費や施設の延命化に資する経費などが発生する中でも、限られた財源で効率的な施設の運営管理がなされている。

また、次期ごみ処理施設建設に向けて必要な資金を確保するため、施設整備基金への積立額を積み増しするなど計画的な財政運営により、安定的な財源確保に努めていると認められる。

その一方で、各施設の老朽化に伴う緊急工事の実施により、起債額が年々増加していることから、公債費の歳出に占める割合が16%程度となっている。今後もこの割合が増加し続けると、財政構造の弾力性が圧迫されることに十分留意されたい。

各施設に対する意見として、ささゆりクリーンパークについては、竣工から26年が経過し、施設の基幹的設備や機器更新等の整備により延命化対策を継続する一方で、老朽化による建築設備の故障及び更新が増加傾向にある。そのため、設備の必要性、優先順位等を精査するとともに、予防保全と事後保全を区別しながら、適正かつ安全に維持するよう努められたい。

緑ヶ丘クリーンセンターについても、竣工から21年が経過し、老朽化による設備機器の更新が増加傾向にある。年度内に策定したし尿処理施設整備基本構想を契機に、現行施設における各設備の更新及び改修時期の見極めと適正な維持管理を図り、効率的な施設の運営に努められたい。

可茂聖苑については、新火葬場の運営が6年目を迎えたが、竣工当初から問題なく安全安定稼働しており、また、遺族の方々に寄り添う施設の運営に努められたと見受けられる。引き続き、指定管理者と協力のうえ、事業の適正な履行と監督に努められたい。

前述のとおり、組合が所管する各施設にあつては、老朽化が進む一方で近年の物価高騰及び人件費上昇に伴い維持管理に要する支出が年々増加傾向にある。また、循環型社会形成の推進として、社会環境に適合するべく、これまでにない新たな展開への対応に臨んでいくことも考慮していかなければならない。こうした背景の中、次期ごみ処理施設の建設に向けた事業が活発となり今まで以上に限られた財源や人員を最大限に活用することが重要となってくる。

このため、一定の役割に特化した一部事務組合としての強みを活かし、既存事業の推進手法に工夫を凝らしながら、将来を見据えた安定かつ効率的な財政運営が図られることを期待したい。

今後とも、安全安定的な施設運営を前提に、多様化する社会環境に柔軟かつ適正に対応しながら、新たな課題の解決についても主体的に取り組み、効果的で効率な事業推進に尽力するとともに、組織力の向上と、より一層の合理化が図られることを期待する。